



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期 | 228,814 | △0.1 | 4,466 | △9.6 | 5,216 | △6.4 | 2,240 | △29.9 |
| 2019年2月期 | 229,066 | 0.0 | 4,940 | △11.5 | 5,574 | △9.8 | 3,194 | △83.2 |

(注) 包括利益 2020年2月期 △701百万円 (－%) 2019年2月期 3,073百万円 (△83.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年2月期 | 50.04 | — | 3.3 | 5.0 | 2.0 |
| 2019年2月期 | 77.32 | — | 4.8 | 5.5 | 2.2 |

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年2月期 | 104,801 | 65,705 | 62.7 | 1,498.92 |
| 2019年2月期 | 104,691 | 70,745 | 67.6 | 1,517.19 |

(参考) 自己資本 2020年2月期 65,705百万円 2019年2月期 70,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年2月期 | 7,976 | △6,463 | △1,504 | 14,249 |
| 2019年2月期 | 5,490 | △11,041 | 4,583 | 14,241 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年2月期 | — | 9.00 | — | 11.00 | 20.00 | 876 | 25.9 | 1.3 |
| 2020年2月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 876 | 40.0 | 1.3 |
| 2021年2月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 33.7 | |

(注) 2019年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭 (創業65周年記念配当)

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 113,900 | △1.0 | 1,850 | △8.4 | 2,300 | △4.1 | 1,550 | 1.2 | 35.36 |
| 通期 | 228,300 | △0.2 | 4,000 | △10.4 | 4,800 | △8.0 | 2,600 | 16.0 | 59.31 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年2月期 | 46,646,059株 | 2019年2月期 | 46,646,059株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年2月期 | 2,810,481株 | 2019年2月期 | 16,739株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年2月期 | 44,777,451株 | 2019年2月期 | 41,321,699株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用及び所得環境も改善基調であるものの、米中貿易摩擦、米イランの対立や英国のEU離脱など国際経済の不安定さに加え、消費税増税後の景気後退や新型コロナウイルスの発生と拡大の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、梅雨明けの遅れや冷夏と暖冬による季節商品の売上不振、異業種も含めた食品市場の競合に加え、消費税増税の影響、原材料価格や人件費及び物流費の上昇などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ!」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取り組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

更に、当連結会計年度はガバナンス体制の強化として、任意の指名・報酬委員会の設置、3社のグループ部会の定例開催や監査体制の強化に取り組み、グループ経営の強化を推進しました。

また、2018年12月25日付で発足した株式会社アークス、株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズによる「新日本スーパーマーケット同盟」においては、2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)を設置してそれぞれの取り組みを進めております。具体的には、これまでに、メーカーとタイアップしたワインやビールなど限定商品の販売や、お菓子や一般食品などの共同企画販促の実施、北海道産ホッケなど地場商品・産地情報の共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開やスマートフォンPOSを使ったレジ省力化の実証実験等、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用するための取り組みが着実に成果を上げております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,288億14百万円(前年同期比0.1%減)となり、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は44億66百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は52億16百万円(前年同期比6.4%減)となりました。また、関係会社株式売却益など25百万円を特別利益に計上する一方、減損損失や投資有価証券評価損など16億78百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は22億40百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(スーパーマーケット事業)

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。今後の人手不足への対応と生鮮部門強化及び店舗の生産性向上を目指すため、2020年10月稼働予定の新プロセスセンターの建設を進めました。その他、企業リスクを防止するため、職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守すべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンに「前へ!商品を通して生活者に貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人財育成及び生産性の改善等の取組みを実施しました。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化型の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門では鮮度を重視したお魚屋さんのお寿司コーナーを強化しております。精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発により、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化を行っております。加工食品では、EDLP(エブリデイ・ロープライス)を徹底し、近くのお客様が毎日、お買物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店(山口県防府市)を改装し、同年8月に丸久錦見店(山口県岩国市)を閉鎖、同年11月にアルク西門司店(北九州市門司区)を新設したため、営業店舗数は80店舗(うち「アルク」は43店舗)となっております。また、株式会社中央フードは、2019年12月に中央フード大島店(山口県周防大島町)を改装し、営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運營業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店(大分県佐伯市)として新設したほか、同年4月に松山店(宮崎県延岡市)を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットは、2019年4月に新鮮市場佐伯店(大分県佐伯市)、同年7月に大貞店(大分県中津市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店(福岡県筑紫野市)、同年4月に下山門店(福岡県西区)、同年7月に嬉野店(佐賀県嬉野市)、同年9月に深江店(福岡県糸島市)、同年11月に帯山店(熊本市中央区)、同年12月に時津店(長崎県時津町)を改装し、営業店

舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、231店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,113億64百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益43億80百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(ディスカウントストア事業)

株式会社アタックスマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お客様の家計を助けるお買い得商品の品揃えやコスト改善を推進し、「EDLC(エブリデイ・ローコスト)・EDLP(エブリデイ・ロープライス)」に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年3月にアタック飯野店(宮崎県えびの市)、同年7月に豊前店(福岡県豊前市)を新設、2019年10月に益城店(熊本県益城町)を改装したほか、同年9月に柳丸店(宮崎県宮崎市)を閉鎖したことにより、ディスカウントストア事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、29店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益174億41百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益2億42百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

(その他事業)

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性及び生産性の向上を図ることができるよう努めました。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。営業の対象をリテールパートナーズグループの株式会社マルミヤストア、株式会社マルキョウに拡大し成長を続けております。

また、株式会社丸久において、スポーツクラブ事業を開始し、2019年11月にスポーツクラブアクトスWill_Gマルキョウ錦見を新設しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益61億38百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益1億72百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億10百万円増加し、1,048億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し、293億69百万円となりました。これは、主として商品が4億25百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が6億53百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、14百万円増加し、754億31百万円となりました。これは、主として投資有価証券が32億18百万円減少する一方、建設仮勘定が35億65百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、51億50百万円増加し、390億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、57億9百万円増加し、310億87百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億40百万円、短期借入金が41億70百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億58百万円減少し、80億8百万円となりました。これは、主として資産除去債務が3億97百万円増加する一方、長期借入金が8億57百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、50億39百万円減少し、657億5百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12億89百万円増加する一方、自己株式が自己株式の取得により33億86百万円増加(純資産は減少)するとともに、その他有価証券評価差額金が28億92百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.9ポイント低下し、62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも7百万円増加し、142億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、79億76百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益35億62百万円、減価償却費33億63百万円、減損損失15億21百万円、仕入債務の増加額9億40百万円、法人税等の支払額19億59百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64億63百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出66億41百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億4百万円(前年同期の得られた資金は45億83百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額31億39百万円、自己株式の取得による支出33億86百万円、配当金の支払額9億50百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢並びに株式市場や為替相場が続くなか、原材料の高騰による各種食料品の値上げ、人手不足による人件費の高騰や消費税増税による消費マインドへの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大抑制による国内消費の低下、景気浮揚を期待した東京オリンピックの開催スケジュール変更の影響などが大きな懸念材料となり、依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。

これにより、2021年2月期の連結業績予想は、営業収益2,283億円(前年同期比0.2%減)、営業利益40億円(前年同期比10.4%減)、経常利益48億円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益26億円(前年同期比16.0%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で正確な予測はできませんが、今後の状況から影響が明確になり、業績予想の修正に該当する状況となりました場合は速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,403,812 | 19,155,638 |
| 受取手形及び売掛金 | 632,716 | 1,286,568 |
| 商品 | 7,239,069 | 6,813,984 |
| 貯蔵品 | 65,453 | 71,106 |
| 前払費用 | 314,228 | 299,705 |
| 未収入金 | 245,701 | 509,020 |
| 未収収益 | 1,239,924 | 1,129,422 |
| その他 | 133,990 | 107,708 |
| 貸倒引当金 | △706 | △3,167 |
| 流動資産合計 | 29,274,192 | 29,369,989 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,263,025 | 21,667,944 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 995,801 | 1,036,937 |
| リース資産(純額) | 908,197 | 927,491 |
| 土地 | 27,100,574 | 26,971,052 |
| 建設仮勘定 | 210,608 | 3,776,560 |
| その他(純額) | 2,798,356 | 2,565,853 |
| 有形固定資産合計 | 54,276,564 | 56,945,840 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 543,820 | 488,737 |
| その他 | 974,161 | 930,407 |
| 無形固定資産合計 | 1,517,981 | 1,419,145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,202,549 | 6,983,668 |
| 長期貸付金(純額) | 42,916 | 51,227 |
| 長期前払費用 | 369,184 | 316,379 |
| 敷金及び保証金 | 4,598,850 | 4,670,818 |
| 繰延税金資産 | 3,347,978 | 3,826,240 |
| その他 | 1,061,333 | 1,218,641 |
| 投資その他の資産合計 | 19,622,812 | 17,066,975 |
| 固定資産合計 | 75,417,358 | 75,431,962 |
| 資産合計 | 104,691,550 | 104,801,951 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,831,768 | 13,771,858 |
| 短期借入金 | 4,380,000 | 8,550,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,759,053 | 1,586,209 |
| リース債務 | 264,382 | 291,913 |
| 未払消費税等 | 328,180 | 389,296 |
| 未払法人税等 | 1,117,164 | 839,438 |
| 未払費用 | 1,279,003 | 1,640,535 |
| 賞与引当金 | 514,184 | 531,625 |
| ポイント引当金 | 110,915 | 114,325 |
| 設備関係支払手形 | 10,380 | 127,186 |
| その他 | 2,783,732 | 3,245,510 |
| 流動負債合計 | 25,378,764 | 31,087,898 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,719,966 | 2,862,124 |
| 長期未払金 | 15,076 | 143,662 |
| リース債務 | 688,589 | 683,574 |
| 繰延税金負債 | 139,355 | 14,653 |
| 退職給付に係る負債 | 144,222 | 204,539 |
| 役員退職慰労引当金 | 154,312 | 13,125 |
| 資産除去債務 | 2,461,976 | 2,859,212 |
| その他 | 1,243,595 | 1,227,226 |
| 固定負債合計 | 8,567,094 | 8,008,118 |
| 負債合計 | 33,945,858 | 39,096,016 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,218,000 | 7,218,000 |
| 資本剰余金 | 19,557,616 | 19,557,616 |
| 利益剰余金 | 43,696,281 | 44,985,318 |
| 自己株式 | △1,907 | △3,388,851 |
| 株主資本合計 | 70,469,990 | 68,372,083 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321,059 | △2,571,277 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △45,357 | △94,869 |
| その他の包括利益累計額合計 | 275,701 | △2,666,147 |
| 純資産合計 | 70,745,691 | 65,705,935 |
| 負債純資産合計 | 104,691,550 | 104,801,951 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 226,428,420 | 226,154,516 |
| 売上原価 | 174,397,099 | 173,807,858 |
| 売上総利益 | 52,031,320 | 52,346,657 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 1,504,871 | 1,522,696 |
| その他の営業収入 | 1,133,407 | 1,137,570 |
| 営業収入合計 | 2,638,278 | 2,660,266 |
| 営業総利益 | 54,669,599 | 55,006,924 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,570,053 | 1,469,098 |
| 販売促進費 | 839,401 | 932,545 |
| 役員報酬 | 466,148 | 503,620 |
| 従業員給料及び賞与 | 21,027,964 | 21,470,403 |
| 賞与引当金繰入額 | 514,184 | 531,625 |
| 退職給付費用 | 248,424 | 251,749 |
| 水道光熱費 | 3,717,482 | 3,709,238 |
| 賃借料 | 4,785,772 | 4,804,964 |
| 減価償却費 | 3,292,114 | 3,363,255 |
| のれん償却額 | 74,839 | 55,082 |
| その他 | 13,192,738 | 13,448,910 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 49,729,125 | 50,540,495 |
| 営業利益 | 4,940,474 | 4,466,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,793 | 13,522 |
| 受取配当金 | 101,154 | 203,382 |
| 受取手数料 | 404,247 | 355,539 |
| その他 | 349,837 | 287,348 |
| 営業外収益合計 | 867,034 | 859,793 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59,079 | 57,923 |
| 長期前払費用償却 | 17,124 | 18,082 |
| 株式交付費 | 126,310 | — |
| その他 | 30,829 | 34,142 |
| 営業外費用合計 | 233,345 | 110,149 |
| 経常利益 | 5,574,164 | 5,216,071 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,266 | 1,008 |
| 投資有価証券売却益 | 46,012 | 1,768 |
| 関係会社株式売却益 | — | 20,980 |
| 受取保険金 | 31,155 | — |
| その他 | — | 1,330 |
| 特別利益合計 | 84,434 | 25,086 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 743 | 697 |
| 固定資産除却損 | 43,774 | 43,699 |
| 減損損失 | 596,127 | 1,521,486 |
| 投資有価証券売却損 | — | 990 |
| 投資有価証券評価損 | — | 70,095 |
| 関係会社株式評価損 | 53,174 | — |
| 子会社清算損 | 4,800 | — |
| 賃貸借契約解約損 | — | 34,707 |
| 災害による損失 | 15,868 | — |
| その他 | 308 | 7,270 |
| 特別損失合計 | 714,796 | 1,678,946 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,943,802 | 3,562,211 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,875,201 | 1,625,167 |
| 法人税等調整額 | △126,233 | △303,437 |
| 法人税等合計 | 1,748,967 | 1,321,730 |
| 当期純利益 | 3,194,834 | 2,240,481 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,194,834 | 2,240,481 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,194,834 | 2,240,481 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △61,084 | △2,892,337 |
| 退職給付に係る調整額 | △60,065 | △49,512 |
| その他の包括利益合計 | △121,150 | △2,941,849 |
| 包括利益 | 3,073,684 | △701,367 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,073,684 | △701,367 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|------------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,000,000 | 16,339,723 | 41,187,765 | △1,585 | 61,525,903 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,218,000 | 3,217,892 | | | 6,435,892 |
| 剰余金の配当 | | | △686,319 | | △686,319 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,194,834 | | 3,194,834 |
| 自己株式の取得 | | | | △321 | △321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,218,000 | 3,217,892 | 2,508,515 | △321 | 8,944,086 |
| 当期末残高 | 7,218,000 | 19,557,616 | 43,696,281 | △1,907 | 70,469,990 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 382,144 | 14,708 | 396,852 | — | 61,922,755 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 6,435,892 |
| 剰余金の配当 | | | | | △686,319 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 3,194,834 |
| 自己株式の取得 | | | | | △321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △61,084 | △60,065 | △121,150 | | △121,150 |
| 当期変動額合計 | △61,084 | △60,065 | △121,150 | — | 8,822,936 |
| 当期末残高 | 321,059 | △45,357 | 275,701 | — | 70,745,691 |

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,218,000 | 19,557,616 | 43,696,281 | △1,907 | 70,469,990 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △951,444 | | △951,444 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,240,481 | | 2,240,481 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,386,944 | △3,386,944 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,289,036 | △3,386,944 | △2,097,907 |
| 当期末残高 | 7,218,000 | 19,557,616 | 44,985,318 | △3,388,851 | 68,372,083 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 321,059 | △45,357 | 275,701 | — | 70,745,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △951,444 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,240,481 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,386,944 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,892,337 | △49,512 | △2,941,849 | | △2,941,849 |
| 当期変動額合計 | △2,892,337 | △49,512 | △2,941,849 | — | △5,039,756 |
| 当期末残高 | △2,571,277 | △94,869 | △2,666,147 | — | 65,705,935 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,943,802 | 3,562,211 |
| 減価償却費 | 3,292,114 | 3,363,255 |
| 減損損失 | 596,127 | 1,521,486 |
| のれん償却額 | 74,839 | 55,082 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 37 | 2,461 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8,310 | 17,440 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 4,469 | 3,410 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △1,156,862 | △10,923 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9,900 | △141,187 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △22,393 | 113,510 |
| 受取利息及び受取配当金 | △112,948 | △216,905 |
| 支払利息 | 59,079 | 57,923 |
| 長期前払費用償却額 | 17,124 | 18,082 |
| 株式交付費 | 126,310 | — |
| 受取保険金 | △31,155 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △6,523 | △310 |
| 固定資産除却損 | 43,774 | 43,699 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 70,095 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △46,012 | △778 |
| 関係会社株式評価損 | 53,174 | — |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △20,980 |
| 子会社清算損益(△は益) | 4,800 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 19,574 | △653,852 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 160,845 | 419,431 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △346,020 | 940,090 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △170,773 | 64,361 |
| その他 | △145,210 | 575,031 |
| 小計 | 7,376,385 | 9,782,639 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110,637 | 213,261 |
| 利息の支払額 | △58,705 | △59,466 |
| 保険金の受取額 | 31,155 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,955,299 | △1,959,703 |
| 災害損失の支払額 | △14,153 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,490,019 | 7,976,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △4,312,365 | △6,641,209 |
| 固定資産の売却による収入 | 37,553 | 37,445 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △11,800 | — |
| 固定資産の除却による支出 | △32,238 | △27,798 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,475,389 | △221,220 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 695,136 | 224,372 |
| 子会社の清算による収入 | 14,915 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △49,166 | △257,083 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 136,514 | 173,447 |
| 長期貸付けによる支出 | △11,830 | △23,544 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 18,855 | 14,468 |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △60,092 | 256,083 |
| その他 | 8,000 | 1,111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,041,906 | △6,463,926 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 100,000 | 4,170,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,300,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,172,628 | △1,830,686 |
| リース債務の返済による支出 | △266,589 | △306,325 |
| 自己株式の取得による支出 | △321 | △3,386,944 |
| 配当金の支払額 | △686,065 | △950,938 |
| 株式の発行による収入 | 6,309,581 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,583,977 | △1,504,893 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △967,909 | 7,909 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,209,476 | 14,241,566 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,241,566 | 14,249,476 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当連結会計年度の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、4 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------------------|------------------|--------------|-------------|----------------|------------------------|
| | スーパー マーケット 事業 | ディスカун トストア事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 212,649,695 | 16,194,570 | 222,433 | 229,066,699 | — | 229,066,699 |
| セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | 90,362 | 57,521 | 5,781,764 | 5,929,648 | △5,929,648 | — |
| 計 | 212,740,057 | 16,252,091 | 6,004,198 | 234,996,347 | △5,929,648 | 229,066,699 |
| セグメント利益 | 4,846,797 | 222,687 | 166,498 | 5,235,983 | △295,508 | 4,940,474 |
| セグメント資産 | 92,496,736 | 3,793,579 | 1,834,421 | 98,124,737 | 6,590,743 | 104,715,480 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,056,179 | 192,002 | 43,933 | 3,292,114 | — | 3,292,114 |
| のれんの償却額 | 67,085 | 2,502 | — | 69,588 | 5,250 | 74,839 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,578,888 | 466,282 | 11,173 | 4,056,344 | — | 4,056,344 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、4 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------------------|------------------|--------------|-------------|----------------|------------------------|
| | スーパー マーケット 事業 | ディスカун トストア事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 211,211,520 | 17,381,509 | 221,752 | 228,814,782 | — | 228,814,782 |
| セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | 152,794 | 59,678 | 5,917,203 | 6,129,675 | △6,129,675 | — |
| 計 | 211,364,314 | 17,441,188 | 6,138,955 | 234,944,458 | △6,129,675 | 228,814,782 |
| セグメント利益 | 4,380,800 | 242,972 | 172,142 | 4,795,915 | △329,487 | 4,466,428 |
| セグメント資産 | 95,193,933 | 3,905,613 | 1,852,690 | 100,952,236 | 3,849,715 | 104,801,951 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,146,687 | 169,875 | 46,692 | 3,363,255 | — | 3,363,255 |
| のれんの償却額 | 47,329 | 2,502 | — | 49,832 | 5,250 | 55,082 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 7,257,305 | 172,013 | 99,147 | 7,528,465 | — | 7,528,465 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業、スポーツクラブ事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,517円19銭 | 1,498円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 77円32銭 | 50円04銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,194,834 | 2,240,481 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円) | 3,194,834 | 2,240,481 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,321,699 | 44,777,451 |

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社丸久
事業の内容 スーパーマーケット事業

② 被結合企業

名称 株式会社中央フード
事業の内容 スーパーマーケット事業
名称 株式会社四季彩
事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業
名称 丸久不動産開発株式会社
事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

2020年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。